７．経営の強化に伴う労務に関する事項

以下に掲げる事項を記載すること。

⑴　経営強化計画の始期における従業員（職員）数

⑵　経営強化計画の終期における従業員（職員）数

⑶　経営の強化に充てる予定の従業員（職員）数

⑷　⑶中、新規採用される従業員（職員）数

⑸　経営の強化に伴い出向又は解雇される従業員（職員）数

８．業務実施金融機関における収益の見通し

⑴　経営強化計画の実施期間中における収益の見通しの概要について、（別表１）に掲げられた計数を用いるなど具体的な記載に努めること。

⑵　経営に関連する各種指標については、（別表１）により過去の実績又は実績見込み及び経営強化計画の実施期間中における見通しを記載すること。ただし、経営強化計画の実施期間中における見通しについては、利用することができる直近の情報に基づき適切に算定されるもので差し支えない。

９．剰余金の処分の方針

⑴　配当に対する方針を（別表２）により記載すること。ただし、経営強化計画の実施期間中における配当の見通しについては、利用することができる直近の情報に基づき適切に算定されるもので差し支えない。

⑵　経営強化計画を連名で提出する組織再編成銀行持株会社等があるときは、当該組織再編成銀行持株会社等についても同様の記載をすること。

10．財務内容の健全性及び業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策

⑴　経営管理に係る体制、業務執行に対する監査又は監督の体制並びに与信リスクの管理（不良債権の適切な管理を含む。）及び市場リスクの管理を含む各種のリスクの管理の状況並びにこれらについての今後の方針をそれぞれ具体的に記載すること。

⑵　経営強化計画を連名で提出する組織再編成銀行持株会社等があるときは、当該組織再編成銀行持株会社等についても同様の記載をするほか、その子会社（法第２条第４項に規定する子会社をいう。）の財務の健全性及び業務の健全かつ適切な運営の確保のために行う経営管理の内容を併せて記載すること。

（別表１）（銀行持株会社等以外の金融機関等―単体）

	年 月末 実績	年 月末 実績	年 月末 実績	年 月末 実績	年 月末 実績／ 実績見込み	年 月末 見通し	年 月末 見通し	年 月末 見通し	年 月末 見通し	年 月末 見通し
資産の部合計										
うち貸出金										
負債の部合計										
うち預金・譲渡性預金										